

〔書 評〕

前田啓一著

『岐路に立つ地域中小企業—グローバル化の下での地場産業のゆくえ—』

高 田 亮 爾

1. はじめに
2. 本書の構成と主な内容
3. 本書の特徴と若干のコメント

1. はじめに

現代中小企業をめぐる経済・経営環境は、1973年の第一次石油危機以降、さまざまな要因によって大きく変化してきた。経済の国際化・グローバル化、ソフト化・サービス化、情報化・技術革新、高齢化等の進展が、その大きな諸要因であった。とりわけ、90年代初めのバブル崩壊以降、経済のグローバル化、IT（情報技術）革命等によるメガ・コンペティション（mega competition、世界大競争）ともいえる状況の進展は、大企業・中小企業を問わず、大きな構造変化と再編成を迫るものとなってきた。

こうした中で、中小企業の事業所数は1980年代初めから減少してきたが、90年代に入り、開業率と廃業率の逆転とともに、その様相は一層強くなってきた。もとより、中小企業の多くは地域経済とのかかわりが大きく、中小企業の疲弊は地域経済にも大きな影響を及ぼすものである。

そしてまた、1990年代の日本経済は、バブル崩壊後の後遺症のもと、長期低迷へと陥り、「失われた10年」と喧伝されるに至った。こうした日本経済の閉塞状況のもと、中小企業政策においても中小企業が有する機動性、柔軟性を生かしつつ、国民経済のダイナミズムの源泉として、中小企業の役割が改めて注目され、99年に中小企業基本法が改正・施行された。この新中小企業基本法では、次の4つの側面における中小企業への期待があった。すなわち、第1に市場競争の苗床として、中小企業の活発な事業活動と新市場の創造等により、市場経済の活性化、経済の新陳代謝への期待、第2にベンチャー企業等に代表されるイノベーションの担い手として、中小企業が革新的な技術の製品化や新たな業態等を提供する役割への期待、第3に雇用機会の創出の担い手として、また自己実現の機会を提供

する役割への期待、第4に地域の産業・商業集積の中核的存在であり、集積における中小企業の活力が地域経済活性化の牽引力としての役割への期待等である。

こうしたことから、新中小企業基本法では「中小企業の多様で活力ある成長、発展」を図るため、中小企業において、①経営革新および創業の促進、②経営基盤の強化、③経済的社会的環境変化への適応の円滑化、④資金供給の円滑化および自己資本の充実等を図ることが基本方針とされた。

このような中小企業政策の転換は、日本経済の閉塞状況への対応としての意味が根底にあっただけでなく、その背景には急速に進展する経済・経営環境変化の下で、中小企業の環境変化への円滑な適応へ誘導することの必要性があった。

本書は、こうした経済・経営環境変化の中で、とくに経済のグローバリゼーションが大阪などの地域中小企業に与えた影響と、中小企業の対応について、各種の実態調査をもとに究明し、その課題と問題点を分析・考察したものである。以下では、本書の内容を各章別に概要を紹介し、最後に評者の若干のコメントを加えることとしたい。

2. 本書の構成と主な内容

本書の章別構成は、以下のようである。

- 第1章 大都市圏工業集積の変貌—地場産業の構造転換
- 第2章 円高下の地場産業
- 第3章 在阪製造業のアジア展開—大阪産業におけるアジア志向の意味
- 第4章 日系企業と国際技術移転
- 第5章 東アジアのグローバル化と日本の中小企業—中国のWTO加盟が日本の中小企業に及ぼす影響に関する予備的考察
- 第6章 地場産業の新たなネットワーク形成—異業種コラボレーションの模索
- 補章1 東大阪における中小工業の集積と企業間ネットワークの変貌—東大阪地域・東京大田区の機械金属関連業種の実態に関する調査
- 補章2 中国（上海市）とインドネシアに進出した日系製造業の事業展開と問題点

第1章では、1970年代のドルショック、2度のオイルショック、80年代半ば以降における円高問題、90年代から今日に至るバブル崩壊、グローバリゼーションなどを経過するなかで、東大阪の工業集積が地場産業の集中立地する産地的性格から、地場産業としての性格を残しながらも、大都市型の工業集積へと転換していった状況が述べられる。すなわち、東大阪を中心とする大阪の輸出志向型地場産業や中小企業が、外部条件＝国際環境の激変に如何に対応し、生き残りのために如何なる方向を模索したのか、具体的に鈎螺、作業工具、鉄線・針金・釘など線材二次製品の3業種を取り上げ、東大阪地域独自の特性を有しつつ、その高度化の途を検証している。

これら3つの業界は、いずれも1970年代以降の経済環境変化のなかで、輸出の減少、輸入の増大、そして産地崩壊の危機に直面してきた。しかし、他方で、こうした危機を越え、

活路を模索する企業群もみられる。本書は、これら企業群を次の6つに類型化している。すなわち、第1に製品の一層の高質化・高級化を通じて国内外の広域受注を目指す企業群、第2にニッチ市場での特殊な用途を持つ独自製品の開発を進めている企業群、第3に本業製品周辺分野に進出する多角化戦略志向の企業群、第4は製造機能のみならず、流通分野にまで進出しようとする川下志向型企業群、第5は業界団体のアウトサイダーを中心に、製造部門よりむしろ輸入品の卸・小売機能を拡充させている小零細企業群、第6は中国などのアジア諸国で海外生産を行っている企業群である。

東大阪の地場産業では、業界の上中位層の有力企業を中心に、第1から第3の方向を追求する事例は多いものの、「集積」全体の姿は未だ明確ではないという。このため、東大阪の地場産業は、外需にもっぱら依存してきた旧来の輸出産地構造から、大都市圏立地型企業としての性格を有する産業集積に転換していく産みの苦しみの過程にあるとする。

第2章では、1980年代から90年代にかけての10年間における大阪地場産業の概要を描出している。まず、80年と90年を比較し、事業所数と1事業所当たり出荷額の増減額をクロスし、次の4つの類型に区分する。

- I. 成長型（事業所数の増加と1事業所当たり出荷額の増加が並存）7業種
- II. 競争激化型（事業所数の増加と1事業所当たり出荷額の減少が並存）3業種
- III. 衰退型（事業所数の減少と1事業所当たり出荷額の減少が並存）5業種
- IV. 淘汰・集中型（事業所数の減少と1事業所当たり出荷額の増加が並存）34業種

この結果、全体として、集中・再編型が多くを占め、急速にその活力を失っているとする。その具体的事例として、敷物（II・競争激化型）、銑鉄鋳物（IV・淘汰・集中型）について、その現状と構造変化が概観されている。

第3章で、1985年9月のG5（プラザ合意）以降の円高期に、中小製造業の海外進出において、アジアとの生産分業を展開・深化させることが、在阪製造業に如何なる意味を有するか、検討される。主な資料として、大阪商工会議所産業部『在阪製造業の海外進出動向』1993年のデータを利用しつつ、次のように指摘する。

円高下で、大都市部における国内工場は研究開発部門と一体化し、高付加価値製品の開発・試作を提供する「マザー・ファクトリー」となり、他方進出先のアジアでは、より安価な標準品ないし量産品の生産に特化するという機能的な生産分業論（産業構造調整論）に異論があるとされる。大阪の中小製造業の場合、アジア投資を進めるにあたり、大阪本社を標準品ないし量産品生産のヘッド・クォーターとしており、こうしたアジア投資、現地生産が、果たして大阪産業高度化への途となるか、疑問を呈する。むしろ低コスト製品を左右に融通するための企画という意味で、大阪産業がますます商業（商人）資本化してゆくことになるのではないかと懸念される。

つづく第4章で、日本企業の海外進出にあたり、現地の市場内部にあっては、日本の大手メーカーとの取引関係を軸に現地子会社、進出日系中小企業、現地資本企業が三層の市場関係を形成しており、日本企業の生産・取引システムへ包摂される程度に応じて内部化、準内部化、外部化されていることが指摘される。

さらに1991年3月および1989年3月の調査をもとに、準内部化と外部化の進展を検証して

いる。すなわち、日系進出中小企業、しかもマイノリティ出資に基づく合併企業こそが、技術内容の移転に熱心で、技術移転に効果的である。中小企業の海外進出は、周辺技術の外部化と中枢技術の内部化という技術移転の二局面を同時進行させつつ、技術階層性を踏まえた日系中小企業との関係のなかで、現地の市場構造を多層化し、再編成しつつあるとしている。

第5章では、国際的生産分業論、すなわち日本ではより付加価値の高いもの、加工難度の高いもの、流行の激しいもの、短納期のものなどの生産や新製品・試作品の開発等に特化し、中国等アジア諸国では標準品、量産品などのボリューム・ゾーンの商品群の生産に特化させるとの考え方への問題提起がなされる。もはや、こうした雁行形態的経済発展論が単純には通用しないと、日本の中小企業集積地にあっても空洞化が全面的に進行するわけではないとする。

その実証例として、2002年に行われた東大阪地域の中小企業を対象としたアンケート調査から、次のことが明らかにされる。この調査によると、アジアへの進出は国内生産機能の縮小を伴いつつ、現在タイプの製品をより安価に生産するという企業行動を色濃く反映し、大阪本社を標準品ないし量産品生産のヘッド・クォーターとしていること（大阪本社の商社化）、しかし他方で、優良企業を中心にますます高質化し、多様化する需要を着実に獲得しつつ成長する企業群の存在が指摘される。こうしたことから、東大阪の産業は当面空洞化現象と一層高度化する「大都市圏工業集積」としての方向が併存して進んでいくとみる。

そこで第6章では、東大阪・作業工具業界のリーダー的企業の先進的事例をもとに、同業者間ネットワークから異業者間ネットワークへの模索を考察する。まず、創業期から最近に至るまで、同社の歴史を6つの時期区分をもとにみている。その過程で、同社は主力製品を作業工具から省力工具、電動工具、ダイヤモンド工具など工具全般に移行してきた。さらに21世紀に入り、脱作業工具と総合工具およびその周辺事業分野への多角化を強め、成熟商品の量産工程を鳥取に分社化した工場に移管、東大阪本社と鳥取工場との生産分業が進められてきた。2004年には本社工場から作業工具だけではなく、すべての生産が鳥取に移管され、本社は生産機能を持たないファブレスとなった。

こうした過程で、同社は東大阪地域を中心とする中小企業群との積極的なコラボレーションを行ってきた。線材製品メーカーとの共同販売戦略、油圧機器部品メーカーとの共同開発・共同ブランド、異業種企業や大学とのコラボレーションによる新分野進出、異業種メーカーとのOEM供給や共同ブランド戦略、共同研究など多様な交流等である。

最後に、補章1で1995年に行われた東大阪地域と東京大田区の機械金属関連業種に関する実態調査結果を示している。その結論として、生産・加工面では東大阪工業が量産品、標準品の生産・加工を得意とし、そのため規模の効果が期待される海外生産への積極姿勢があらわれていること、東大阪では機能面での「空洞化」、大田区では雇用面の「空洞化」が懸念されること、今後の方針について、大田区企業より東大阪企業の方が積極的な取り組みをみせていること等が指摘されている。

補章2では、中国上海市およびインドネシアに進出している日系製造業に対して1996年に行われたヒヤリング調査とアンケート調査により、当時の実態が明らかにされている。

3. 本書の特徴と若干のコメント

(1) 本書の特徴

以上から理解されるように、本書は大阪、とりわけ東大阪を中心とする中小製造業における経済のグローバル化の影響と対応の実態を明らかにし、その課題と問題点を分析・考察したものである。

本書の論点の第1は、いわゆる国際的生産分業論、すなわち日本ではより付加価値の高いものを生産することにより、中国などアジア企業の追い上げを克服するという常識論への懐疑である。そして、「これは日本に、あれは中国・ASEANに、との『産業調整』が・・・近いうちに、このような議論を行うべき時期が到来するのを避けられないように思う。市場経済の行き着く先は、『産業調整』との呼び名のもとでの市場経済の規制あるいは行政による産業誘導を回避できないのではないか」（本書、はしがきiiiページ）との問題意識・問題提起である。こうした問題提起は、上述のように主として第5章で具体的に展開されている。

第2の論点は、「大阪の中小製造業は、その対アジア投資（委託生産を含めて）をすすめるにあたって、大阪本社（ないし大阪での事業所）を標準品ないし量産品生産のヘッド・クォーターとしている・・・」。このような意味からすれば、大阪は標準品・量産品を海外で大量生産するためのオペレーション基地化している」（本書、54～55ページ）とし、このため筆者は、「対アジア投資をすすめて現地生産を図ることが、はたして大阪産業高度化への途となるのか疑問」（55ページ）としている点である。「アジアで現地生産を展開し、より低コストで生産できた製品を日本（大阪）へ逆輸入するなり、第三国へ輸出する、あるいは現地販売するための司令塔として大阪が機能していくのであれば、それはむしろ大阪産業の構造調整を遅らせることになるのではないか。その途は、低コスト製品を左右に融通するための企画という意味で、大阪産業がますます商業（商人）資本化していくことに繋がる」（55ページ）。そして、「大阪産業の目先の利益を追求するという意味での商業（商人）資本的性格がアジアとの交流を深めることによって、むしろ増幅されかねない側面もある」とする。こうした議論は、前述のように主として第1章、第3章、第5章等で展開されている。

本書の特徴は、実態調査をもとに、これら2つの問題提起・主張を行っているところにあるといえよう。それはまた、現下の中小企業は如何にあるべきか、また大阪とりわけ東大阪を中心とする大都市工業集積地の中小製造業の今後の方向性を改めて問うものでもある。

(2) 若干のコメント

さて翻って、今日のグローバル化下の中企業を考えると、こうした筆者の問題提起をどのように受けとめるべきであろうか。評者のコメントとして、以下3点を指摘したい。

まず第1に、確かに日本があらゆる産業・技術分野で常にアジアの先頭であるわけにはゆかないであろう。また、国際的格差固定論も問題である。しかし、同時に国民経済の厚

生向上を図り、経済発展を遂げてゆくにあたり、絶え間ない技術・研究開発の遂行こそ前提となり、不可欠の条件でもある。市場経済が、経済のグローバリゼーション下、一層即時的に進展しつつある現在において、日本の中小企業のあるべき姿は自ずから明白にならざるをえないであろう。

すでに多くの中小企業が市場競争のなかで比較劣位化し、淘汰・選別されてきた。それは、企業数の減少にも反映している。本書で示された多くの地場産業でも、業界団体の構成員数が激減してきた。しかし他方で、これら地場産業の中においても、さまざまな経営革新、生き残り策による中小企業の活力が発揮されてきたこともまた事実であり、本書で示されたとおりである。

こうした実態をみると、筆者の第1の問題提起である「常識的な国際的生産分業論」の限界とは如何なるものなのか、いま一度問われるのではないだろうか。換言すれば、本書で示された実証的研究から、雁行形態の経済発展論への批判的考察として、より詳細な議論と、さらなる理論的・政策的含意の抽出へと進められることが望まれよう。本来、中小企業こそ、市場経済の申し子的存在であるにもかかわらず、競争制限的政策は中小企業の自己否定、自己矛盾にもなりかねない（過去の中小企業政策に、その側面があったことは周知のところである）。政策的課題は、むしろ公正な競争条件整備にあるのではないかと思われる。

こうしたことは、本書の第2の問題提起である大阪産業がグローバリゼーション下で、「ますます商業（商人）資本化していく」（55ページ）という問題提起にも関連する。大阪産業が、まさにその歴史的経路依存性により、商業（商人）資本的性格を強く有していることは、これまでも多く指摘されてきた。確かに、そうした問題性、限界性を有していることは否定しえない。しかし、現下のIT（情報技術）化、グローバル化等の急速な進展は、そうした性格への変更を強く迫るものである（たとえ、それが漸進的であるとしても）。したがって、「大阪産業の目先の利益を追求するという意味での商業（商人）資本的性格がアジアとの交流を深めることによって、むしろ増幅されかねない側面もある」（56ページ）とするには、より詳細な検証が望まれるのではないだろうか。たとえば、同一産業における全国と大阪の比較考察なども必要ではないかと思われる。むしろ、検出された傾向は、大阪に限らず、日本の中小企業における、ある一定部分の特徴である可能性も考えられる。あるいはまた、中小企業の適応的進化の過程における、ある一定のタイムラグによる現象であることも考えられよう。

第3に、援用された実態調査の多くが1990年代のものであるという点についてである。類似の調査がほとんど行われていないこと、さらにその後の時間的経過のもとでも、さほど修正を要しないとのことから、あえてこれら調査結果のデータに依拠し、議論が展開されている。確かに、傾向として、現在もその延長線上にあることは想像に難くないが、しかし中国をはじめとする国々の、質量ともに著しい、かつ急速な経済発展を考慮するとき、より新しい実態調査によって絶対水準としての現在の位置関係を知りたいところである。また、そうした議論の展開を望むのは、評者だけではないかも知れない。

以上、若干のコメントを記したが、いずれも評者のないものねだりのところがあり、こ

れらによって本書の意義がいささかも減じられるものではない。1970年代以降、顕著に進展してきた国際化、グローバル化の進展は、他の要因ともあいまって、日本の中小企業にさまざまな影響（プラス面、マイナス面とも）を及ぼしてきた。そしてまた、日本中小企業の多様な適応・対応を喚起してきた。もともと、異質的・多元的存在である中小企業を一律に論じることは、きわめて難しく、まして「グローバリゼーション下での地場産業のゆくえ」は、きわめて多様・複雑である。その帰趨を推し測ることもまた、きわめて困難な作業といえる。本書は、そうした制約の中で、東大阪を中心とする地域中小企業の現状を分析・考察し、問題提起を行った貴重な書として、高く評価されよう。

（ナカニシヤ出版、2005年4月、182ページ）